|  |
| --- |
| 中小企業の動き（平成26年４～６月期／業種別景気動向調査） |

１．中小企業の業況

「第136回中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、大阪府の業況判断ＤＩは、１～３月期まで上昇基調で推移したが、４～６月期は大きく落ち込み、全産業では全国及び近畿よりもマイナス幅がやや大きく、製造業の水準は全国より良いが、非製造業は全国及び近畿よりもマイナス幅が大きかった。前期比は、業種によらず悪化幅が全国や近畿よりも大きいマイナス17であった。

上記の業況判断ＤＩの推移を受けて、今期の全国の中小企業の業況は、「このところ悪化しているものの、今後の見通しでは改善の動きが見られる」と判断されている。

大阪府の中小企業各業種の業況判断は、前期は好転した業種が多かったが、今期は、機械器具、電気・情報通信機械・電子部品を除いてマイナスになっている。

経営上の問題点は、前期に続いて、需要の停滞、原材料価格や仕入単価の上昇などが、全業種に共通してみられた。

表１　4～6月期の中小企業の業況判断ＤＩ

|  |  |
| --- | --- |
|  | 業況判断ＤＩ（前期比） |
|  | 全国 | 近畿 | 大阪府 |
| 全産業 | ▲23.2(▲12.1) | ▲22.4(▲15.2) | ▲23.6(▲17.2) |
| 製造業 | ▲18.3(▲15.7) | ▲11.0(▲13.9) | ▲11.5(▲17.4) |
| 非製造業 | ▲24.7(▲10.7) | ▲26.2(▲15.1) | ▲28.1(▲17.0) |

出所： 中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構。

(注)ＤＩは、「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値。

図　大阪府の中小企業の業況判断ＤＩの推移

全産業

非製造業

製造業

資料：近畿経済産業局調査課「第136回中小企業景況調査‐近畿版‐（平成26年4-6月期）」。

表２　近畿における経営上の問題点（問題点１位に挙げた企業割合）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 上段：今期直面している経営上の問題点（１位～３位）／下段：（％） |
| 製造業 | 需要の停滞 | 原材料価格の上昇 | 製品(加工)単価の低下･上昇難 |
| 21.1 | 16.9 | 13.1 |
| 建設業 | 材料価格の上昇 | 官公需要の停滞 | 民間需要の停滞 |
| 17.7 | 13.5 | 12.5 |
| 卸売業 | 需要の停滞 | 仕入単価の上昇 | 大企業の進出による競争の激化 |
| 36.3 | 10.0 | 7.5 |
| 小売業 | 大型店･中型店の進出による競争激化 | 需要の停滞 | 購買力の他地域への流出 |
| 21.0 | 15.0 | 12.9 |
| サービス業 | 利用者ニーズの変化への対応 | 需要の停滞 | 新規参入業者の増加 |
| 19.3 | 18.6 | 9.2 |

資料：上図に同じ。

２．業種別景気動向調査にみる26年４～６月期の中小企業の景況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 段ボール箱製造業 | 金型製造業 | 倉庫業 | 不動産業 |
| 業種・業界の特徴 | 24年の製造品出荷額等は996億円で、埼玉、愛知に次ぐ3位の地位にある。府内にユーザーが多く、大阪市内、東大阪や北大阪の各地域に立地。生産拠点等の海外移転で大口受注先が減少したため、多数の企業から受注するケースが増えている。 | 24年の製造品出荷額等は948億円で、愛知、神奈川に次ぐ3位の地位にある。大阪はプラスチック成形型に関わる事業者が多い。国内市場が縮小する一方、自動車関連では、金型製作と量産拠点の国内生産への一部回帰現象がみられた。 | 江戸時代の蔵屋敷が起源。24年の事業所数は1,055で全国1位、従業者数は19,435人で全国3位の地位にある。主に、茨木や高槻などのインターチェンジ付近、大阪港や堺泉北港などの港頭地区に立地。14年に、登録制、料金事後届出制へ規制緩和。 | 取引業と賃貸業・管理業に分類でき、府では総数のうち17.3％が取引業、82.7％が賃貸業･管理業である。宅地建物取引業者は、全国総数の10.1％を占め、東京に次いで2位の地位にある。規制業界だが参入が比較的容易で、事業所規模は小さい。 |
| 概況 | 需要面では、カット野菜用や健康商品用が好調で、乾物用やギフト用は不調。生産は25年の秋以降増加基調で、消費税率引上げ前の駆け込み需要がみられた。4月以降は若干反動減がみられたが、堅調に推移した。 | 25年の受注は、量、金額ともに減少した。駆け込み需要の大きな動きはみられず、4～6月期も新規の金型製作はやや低調に推移し、精密金型では7月以降の受注が十分に確保できていない。修正案件は堅調である。 | 22年以降、入出庫量は対前年比を下回る減少基調で推移。26年1～3月期には消費税増税前の駆け込み需要がみられたが、4月以降は反動減になっている。今後、荷主のコスト削減姿勢が続くと考えられている。 | 売買や仲介は、25年夏頃から26年2月頃まで駆け込み需要がみられ、3～5月に一旦落ち込み、6月以降、需要を戻す事業者が一部にみられた。事業用物件の賃貸は、大阪市内中心部を除きやや低調に推移した。 |
| 売上高、売上単価 | 3月は駆け込み需要で売上が10％程度伸びた企業もみられた。4月は反動減となったものの、5月以降は微減から横ばいにとどまっている。 | 受注先の価格低減要請が依然としてみられ、中国等の海外での基準価格への適応を求められるなど、売上高、売上単価の確保は厳しい。 | 保管料収入と荷役料収入は、荷主の在庫減の動きや物流コスト削減の要求などの影響を受け、減少傾向にある。収益性は厳しい。 | 取引成約件数が増加傾向の一方、価格は横ばいか微減。賃貸住宅は件数増加の一方、賃料は横ばいか微減。取引、賃貸ともに収益はやや厳しい。 |
| 原材料・仕入価格 | 段ボール原紙やシートの価格は、25年末に低下した後横ばいで推移。副資材や輸送費は上昇。収益は改善。 | 原油高、高合金工具鋼に加味されるレアメタル（タングステン）の価格高騰などにより、収益は厳しい。 | － | 20％増ともいわれる資材価格の高騰、資材や人材の不足による建築遅延による間接的な影響がみられる。 |
| 設備投資 | 印刷機や糊付け機、外壁の塗り替え、パソコンの更新、倉庫などへの投資が一部でみられた。 | 投資には慎重な企業が多いが、競争力向上に向けた機能向上や更新の投資を行う企業が一部にみられた。 | 倉庫では、賃貸や売却して新倉庫を購入するケースが多い。維持･補修程度の投資やソフト面の投資が中心。 | 賃貸住宅の建設では、建設資材の高騰や長期の建築期間を受けて、需要予測が困難なため慎重である。 |
| 雇用、賃金 | 欠員補充を中心に、1～2名増員する企業もある。今夏の賞与は、昨年並みの企業が多い中、決算に応じて若干の上積みを検討する企業もある。 | 中堅企業では新規採用を継続し、人材育成と技能継承を行っているが、小規模事業者は受注の見通しが立ちにくいため、採用を控えている。 | 解雇等の人員削減には至っていない。労働力の不足は、非正規雇用者の正規雇用への転換や欠員補充で対応。賞与は概ね支給されている。 | 中長期的に需要が縮小すると見通し、収益確保に向け、営業拠点や事業体制の適正規模化に取り組む事業者では、新規雇用に消極的である。 |
| 資金繰り | － | － | 大きな問題はみられなかった。 | 大きな問題はみられなかった。 |
| 消費税増税の影響 | 3月の販売数量は10.5％増で、4月は3.3％減。5月以降は減少幅が縮小し、6月は1.1％の増加に転じた。 | 金型製作が、製品を量産する半年から１年前に完了していることから、影響は小さかった。 | 入庫では1月に対前年比108.2％で増加し、出庫では1月に110.6％、3月に103.1％で増加した。 | 駆け込み需要と反動減がみられたが、景気回復や住宅取得促進政策等の効果で、影響は限定的であった。 |
| 今後の見通し、その他 | 26年は受注増の見通し。インターネット販売、段ボール製製品の製造、段ボール箱加工技術を活かした製品開発などの取組がみられた。 | 需要の先行きは不透明である。３Ｄプリンターなど積層造形技術の情報収集や設備導入を検討する動きがみられた。 | 今後の見通しは不透明の企業が多く、新たな荷主の獲得、流通加工分野への進出、ｱｰｶｲﾌﾞｽ事業など新たな保管事業に取り組む例がみられた。 | 27年10月の消費税増税に向けた事業展開の進展が予測される。大手企業の地域への参入や外国人などの潜在的な需要の開拓が進展している。 |